



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 タカセ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 8,904 | 2.9 | 295 | 6.7 | 371 | 12.8 | 278 | 4.1 |
| 2022年3月期 | 8,654 | 15.1 | 277 | 50.8 | 329 | 51.0 | 267 | 237.8 |

(注) 包括利益 2023年3月期 326百万円 (20.7%) 2022年3月期 411百万円 (190.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 279.91 | | 4.1 | 3.7 | 3.3 |
| 2022年3月期 | 269.62 | | 4.2 | 3.3 | 3.2 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 9,997 | 6,890 | 68.9 | 6,904.02 |
| 2022年3月期 | 10,011 | 6,625 | 66.2 | 6,667.69 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,890百万円 2022年3月期 6,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 717 | 271 | 393 | 2,076 |
| 2022年3月期 | 401 | 148 | 536 | 1,993 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | 70.00 | 70.00 | 69 | 26.0 | 1.1 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 70.00 | 70.00 | 69 | 25.0 | 1.0 |
| 2024年3月期(予想) | | 0.00 | | 70.00 | 70.00 | | 34.9 | |

(注)2022年3月期末配当金内訳 普通配当 50円00銭 記念配当20円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,250 | 7.3 | 210 | 29.0 | 260 | 30.0 | 200 | 28.3 | 200.38 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期 | 1,054,513 株 | 2022年3月期 | 1,054,513 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 56,413 株 | 2022年3月期 | 60,872 株 |
| 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 996,729 株 | 2022年3月期 | 993,665 株 |

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 7,218 | 1.4 | 193 | 1.9 | 294 | 13.3 | 236 | 5.5 |
| 2022年3月期 | 7,116 | 12.3 | 190 | 263.0 | 259 | 59.8 | 223 | 333.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 237.16 | |
| 2022年3月期 | 225.39 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 9,083 | | 5,968 | | 65.7 | | 5,980.02 | |
| 2022年3月期 | 9,253 | | 5,798 | | 62.7 | | 5,835.79 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,968百万円 2022年3月期 5,798百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (表示方法の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷から回復の兆しが見られましたが、急激な為替の変動や世界的な資源高に伴う物価高騰の影響を受け、再び景気後退の局面を迎えることも懸念されるなど、依然として不透明な状況でありました。

物流業界におきましては、コロナ禍以前の貨物流動量には届かないものの、前年からは回復が見られました。一方で、原油高を起因とした燃料費の高止まりや電力料金の著しい値上がり、また、最低賃金の改定や社会保険加入適用範囲の拡大による労務コスト増加等、負担コスト増加の圧力は引き続き強まっております。

そのような中、当社グループは、社訓である「まごころ」を基礎として、これまで頂いてきた当社グループのサービスへの信頼をさらに深めるべく、グループ一丸となり業務に取組み、中でも取組むべき課題として掲げる、より社会貢献度の高い分野への物流サービス提供に向けて、重点的に取組んでまいりました。まだ育成段階ではありますが、翌期から「フェムテック」（女性とテクノロジーを掛け合わせた造語で、女性が抱える健康問題をテクノロジーで解決する商品・サービス）に取組む新規顧客との取引を開始するなど、更なる成果も見え始めております。翌期以降も引き続き注力してまいります。

また、増加したコストを価格へ転嫁すべく慎重に交渉も進めてまいりました。一部顧客との間においては料金改定がなされたものの、継続交渉中となっている案件については、今後も丁寧な説明を行い、当社グループの提供する物流サービスに対して顧客に満足を感じて頂き、理解を得ることで、料金改定を実現すべく取組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、2022年上期まで継続した海上運賃の高止まりによる収受料金上昇の影響や輸出貨物の取扱量が増加したことに加えて、新規大口顧客の業務取引を開始したことなどにより、営業収益が前年同期間と比較して2.9%増の89億4百万円となりました。

利益面につきましては、前述のとおりコスト上昇の圧力は強まったものの、これまで取組んできたコスト削減施策および一部料金改定の効果により、営業利益は前年同期間と比較して6.7%増の2億95百万円となり、経常利益は12.8%増の3億71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、4.1%増の2億78百万円となりました。

②報告セグメントの状況

- A. 総合物流事業におきましては、2022年上期まで継続した海上運賃高止まりに伴う収受料金上昇や輸出貨物の取扱量増加、新規大口顧客獲得による取扱量増加の影響を受け、営業収益が前年同期間と比較して2.8%増の88億27百万円となりました。営業利益は、コストの上昇圧力はあったものの、各営業所において取組んできたコスト削減施策の効果が顕在化したこと、一部顧客との間において料金改定が行われたことにより、前年同期間と比較して23.2%増の2億46百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、新規大口顧客の業務を開始したことにより取扱量が増加したことから、前年同期間と比較して2.6%増の3億32百万円となりました。営業利益は、燃料費の高止まり等のコスト増加要因はあったものの、業務効率化によるコスト削減や営業収益の増加によってそれを補ったことから、前年同期間と比較して153.8%増の9百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱の増加により、営業収益は前年同期間と比較して1.6%増の10億5百万円となりました。最低賃金の改定や社会保険加入適用範囲の拡大などによるコスト増加の影響を受けたものの、営業収益の増加の影響が大きく、前年同期間と比較して41.4%増の14百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円（0.1%）減少し、99億97百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が88百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29百万円増加した一方で、流動資産の「その他」が66百万円、有形固定資産が63百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円（8.3%）減少し、31億6百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が3億円、長期借入金が2億28百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2億10百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円(4.0%)増加し、68億90百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により2億78百万円、為替換算調整勘定が53百万円増加した一方で、前連結会計年度にかかる期末配当金により69百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億17百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2億71百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億93百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、20億76百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より83百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億17百万円(前年同期間対比3億15百万円の資金獲得増)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前当期純利益が3億70百万円(前年同期間対比58百万円の資金増)、減価償却費が3億31百万円(前年同期間は2億99百万円)、「その他」の項目が1億2百万円(前年同期間は62百万円の資金減)あった一方で、法人税等の支払額82百万円(前年同期間対比17百万円の支出増)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億71百万円(前年同期間対比1億22百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億62百万円(前年同期間対比1億23百万円の支出増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億93百万円(前年同期間対比1億42百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、新規借入による長期借入金の増加が2億97百万円(前年同期間は4億50百万円の資金増)あったものの、短期借入金の返済による支出が3億円(前年同期間は50百万円の資金増)、長期借入金の返済による支出が3億18百万円(前年同期間は9億88百万円の支出)、配当金の支払額が72百万円(前年同期間は48百万円の資金減)あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」(当社グループが物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、顧客に貢献すること)を念頭に、当期重点的に取組んできた「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」に更に積極的に取組むとともに、新規顧客獲得、料金改定についても、当社グループの提供するサービスに満足頂くことで、納得して当社グループを選んで頂けるようにグループ一丸となって取組んでまいります。

翌期の見通しにつきましては、海上運賃高騰による収受料金上昇の影響が剥落することを見込み、連結営業収益は82億50百万円、連結営業利益は2億10百万円、連結経常利益は2億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円と、遺憾ながら当期を下回る予想となっております。しかしながら、先に述べた施策を愚直に実行することによって、当期を上回るような業績となるように取組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の適用状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,026,323 | 2,115,030 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 987,963 | 1,017,072 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,078 | 12,962 |
| 前払費用 | 64,310 | 47,786 |
| その他 | 221,916 | 155,126 |
| 貸倒引当金 | △1,144 | △1,102 |
| 流動資産合計 | 3,309,447 | 3,346,875 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,841,702 | 9,997,116 |
| 減価償却累計額 | △7,149,802 | △7,366,710 |
| 減損損失累計額 | △64,872 | △64,872 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,627,028 | 2,565,533 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,900,755 | 1,933,070 |
| 減価償却累計額 | △1,810,841 | △1,827,089 |
| 減損損失累計額 | △2,277 | △2,277 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 87,636 | 103,704 |
| 土地 | 2,335,562 | 2,335,562 |
| その他 | 642,853 | 680,071 |
| 減価償却累計額 | △493,878 | △547,615 |
| 減損損失累計額 | △10,728 | △12,027 |
| その他（純額） | 138,246 | 120,428 |
| 有形固定資産合計 | 5,188,474 | 5,125,229 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 458,486 | 458,486 |
| その他 | 67,812 | 55,061 |
| 無形固定資産合計 | 526,299 | 513,547 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 569,170 | 563,659 |
| 繰延税金資産 | 24,793 | 24,672 |
| その他 | 401,439 | 426,512 |
| 貸倒引当金 | △7,912 | △3,480 |
| 投資その他の資産合計 | 987,490 | 1,011,363 |
| 固定資産合計 | 6,702,264 | 6,650,141 |
| 資産合計 | 10,011,712 | 9,997,017 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 385,404 | 421,151 |
| 短期借入金 | 620,000 | 320,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 288,000 | 498,000 |
| 未払費用 | 92,322 | 90,567 |
| 未払法人税等 | 61,587 | 53,527 |
| 賞与引当金 | 54,415 | 58,933 |
| その他 | 115,610 | 105,172 |
| 流動負債合計 | 1,617,341 | 1,547,350 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,171,000 | 943,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,600 | — |
| 退職給付に係る負債 | 380,107 | 382,425 |
| その他 | 154,369 | 233,333 |
| 固定負債合計 | 1,769,077 | 1,558,759 |
| 負債合計 | 3,386,418 | 3,106,110 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,133,280 | 2,133,280 |
| 資本剰余金 | 2,170,568 | 2,170,568 |
| 利益剰余金 | 2,214,564 | 2,421,089 |
| 自己株式 | △160,450 | △148,685 |
| 株主資本合計 | 6,357,963 | 6,576,253 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 170,931 | 165,234 |
| 為替換算調整勘定 | 96,398 | 149,419 |
| その他の包括利益累計額合計 | 267,330 | 314,653 |
| 純資産合計 | 6,625,293 | 6,890,906 |
| 負債純資産合計 | 10,011,712 | 9,997,017 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 8,654,195 | 8,904,021 |
| 営業原価 | 7,483,635 | 7,666,316 |
| 営業総利益 | 1,170,559 | 1,237,705 |
| 販売費及び一般管理費 | 893,275 | 941,736 |
| 営業利益 | 277,283 | 295,969 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 580 | 1,060 |
| 受取配当金 | 10,265 | 25,360 |
| 受取賃貸料 | 23,838 | 23,848 |
| 助成金収入 | 35,497 | 11,902 |
| 為替差益 | 2,528 | 19,535 |
| その他 | 19,535 | 22,981 |
| 営業外収益合計 | 92,247 | 104,688 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,071 | 23,134 |
| 融資手数料 | — | 3,000 |
| その他 | 10,184 | 3,048 |
| 営業外費用合計 | 40,256 | 29,183 |
| 経常利益 | 329,274 | 371,474 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,024 | 1,663 |
| 投資有価証券売却益 | 256 | — |
| 特別利益合計 | 2,280 | 1,663 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,769 | 941 |
| 固定資産除売却損 | 10,521 | 1,796 |
| 特別損失合計 | 19,290 | 2,738 |
| 税金等調整前当期純利益 | 312,264 | 370,398 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 68,026 | 75,182 |
| 法人税等調整額 | △23,678 | 16,216 |
| 法人税等合計 | 44,348 | 91,399 |
| 当期純利益 | 267,916 | 278,999 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 267,916 | 278,999 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 267,916 | 278,999 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,680 | △5,697 |
| 為替換算調整勘定 | 69,078 | 53,021 |
| その他の包括利益合計 | 143,758 | 47,323 |
| 包括利益 | 411,675 | 326,322 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 411,675 | 326,322 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,133,280 | 2,170,568 | 1,996,022 | △160,293 | 6,139,578 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 310 | | 310 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,133,280 | 2,170,568 | 1,996,333 | △160,293 | 6,139,889 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △49,685 | | △49,685 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 267,916 | | 267,916 |
| 自己株式の取得 | | | | △156 | △156 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 218,230 | △156 | 218,074 |
| 当期末残高 | 2,133,280 | 2,170,568 | 2,214,564 | △160,450 | 6,357,963 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 96,251 | 27,319 | 123,571 | 6,263,150 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 310 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 96,251 | 27,319 | 123,571 | 6,263,461 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △49,685 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 267,916 |
| 自己株式の取得 | | | | △156 |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 74,680 | 69,078 | 143,758 | 143,758 |
| 当期変動額合計 | 74,680 | 69,078 | 143,758 | 361,832 |
| 当期末残高 | 170,931 | 96,398 | 267,330 | 6,625,293 |

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,133,280 | 2,170,568 | 2,214,564 | △160,450 | 6,357,963 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,133,280 | 2,170,568 | 2,214,564 | △160,450 | 6,357,963 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △69,554 | | △69,554 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 278,999 | | 278,999 |
| 自己株式の取得 | | | | △151 | △151 |
| 自己株式の処分 | | △2,918 | | 11,915 | 8,996 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 2,918 | △2,918 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 206,525 | 11,764 | 218,289 |
| 当期末残高 | 2,133,280 | 2,170,568 | 2,421,089 | △148,685 | 6,576,253 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 170,931 | 96,398 | 267,330 | 6,625,293 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 170,931 | 96,398 | 267,330 | 6,625,293 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △69,554 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 278,999 |
| 自己株式の取得 | | | | △151 |
| 自己株式の処分 | | | | 8,996 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,697 | 53,021 | 47,323 | 47,323 |
| 当期変動額合計 | △5,697 | 53,021 | 47,323 | 265,613 |
| 当期末残高 | 165,234 | 149,419 | 314,653 | 6,890,906 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 312,264 | 370,398 |
| 減価償却費 | 299,093 | 331,830 |
| 減損損失 | 8,769 | 941 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4,580 | △4,473 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4,338 | 3,863 |
| 株式報酬費用 | — | 6,747 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 8,600 | △63,600 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 380 | 2,317 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,846 | △26,420 |
| 支払利息 | 30,071 | 23,134 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 8,497 | 133 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △256 | — |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △90,248 | △18,207 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △405 | △2,883 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,678 | 30,566 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △21,719 | △19,062 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | — | 59,200 |
| その他 | △62,549 | 102,860 |
| 小計 | 485,892 | 797,347 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,846 | 26,073 |
| 利息の支払額 | △29,884 | △23,432 |
| 法人税等の支払額 | △65,019 | △82,551 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 401,834 | 717,437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △137,067 | △77,456 |
| 定期預金の払戻による収入 | 170,636 | 76,901 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △139,614 | △262,733 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,067 | 2,025 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △25,000 | — |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,444 | — |
| 貸付けによる支出 | △2,100 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 730 | 760 |
| その他の支出 | △21,389 | △10,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △148,293 | △271,165 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 50,000 | △300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 450,000 | 297,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △988,000 | △318,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △156 | △151 |
| 配当金の支払額 | △48,222 | △72,574 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △536,379 | △393,725 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 69,078 | 30,480 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △213,759 | 83,027 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,206,780 | 1,993,020 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,993,020 | 2,076,048 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」ならびに「営業外費用」の「保険解約損」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」ならびに「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」8,826千円、「その他」10,709千円は、「その他」19,535千円として組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「保険解約損」6,991千円、「その他」3,192千円は、「その他」10,184千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において取締役および監査役に対する退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」63,600千円の内、4,400千円を流動負債の未払金に、59,200千円を固定負債の長期未払金に振替え、それぞれ流動負債および固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのための報酬として対象取締役に支給する金銭報酬債権の金額は年額35,000千円以内とすること、本制度により当社が対象取締役に對して発行または処分する普通株式の総数は年17,500株以内とすること及び譲渡制限期間として当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの間とすること等について承認可決されました。

なお、2022年6月28日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2022年7月26日に自己株式4,521株（11,915千円）の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で事業活動を展開しており、「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせ提供しております。

具体的には、当社および海外子会社は、総合物流事業として、貨物運送の取次をおこなう利用運送サービス、貨物の保管サービス、倉庫内オペレーション等の作業サービスを顧客の多岐に亘るニーズに応じて組み合わせ提供するほか倉庫設備の賃貸事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送を行う運送事業、タカセ物流株式会社は、倉庫内オペレーションを行う流通加工事業をそれぞれ営んでおります。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

- [総合物流事業]-----国内外で「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせ提供する事業および倉庫設備の賃貸事業
- [運送事業]-----貨物自動車による実運送を行う事業
- [流通加工事業]-----人材派遣または業務受託による倉庫内オペレーションを行う事業
- [その他の事業]-----付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであり、具体的には、倉庫・事務所等の警備保障事業や物流システムの設計開発ならびに運用保守を主に行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-----------|---------|---------|------------|--------------|------------|
| | 総合物流事業 | 運送事業 | 流通加工事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 日本 | 6,597,973 | 28,564 | 10,076 | 6,636,613 | 31,095 | 6,667,709 |
| 中国 | 1,398,631 | — | — | 1,398,631 | — | 1,398,631 |
| 米国 | 316,179 | — | — | 316,179 | — | 316,179 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,312,784 | 28,564 | 10,076 | 8,351,425 | 31,095 | 8,382,520 |
| その他の収益(注) 4 | 271,674 | — | — | 271,674 | — | 271,674 |
| 外部顧客への営業収益 | 8,584,459 | 28,564 | 10,076 | 8,623,099 | 31,095 | 8,654,195 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 4,176 | 295,225 | 979,495 | 1,278,897 | 80,679 | 1,359,576 |
| 計 | 8,588,636 | 323,789 | 989,571 | 9,901,996 | 111,774 | 10,013,771 |
| セグメント利益 | 199,718 | 3,720 | 10,067 | 213,506 | 14,161 | 227,668 |
| セグメント資産 | 9,775,846 | 293,988 | 514,180 | 10,584,015 | 72,393 | 10,656,409 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 283,990 | 14,305 | 747 | 299,043 | 50 | 299,093 |
| 有形及び無形固定資産の増加額 | 162,081 | 9,664 | 1,017 | 172,763 | — | 172,763 |

| | 調整額 (注) 2, 5 | 連結財務諸表 計上額(注) 3 |
|------------------------|-----------------|--------------------|
| 営業収益 | | |
| 日本 | — | 6,667,709 |
| 中国 | — | 1,398,631 |
| 米国 | — | 316,179 |
| 顧客との契約から生じる収益 | — | 8,382,520 |
| その他の収益(注) 4 | — | 271,674 |
| 外部顧客への営業収益 | — | 8,654,195 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | △1,359,576 | — |
| 計 | △1,359,576 | 8,654,195 |
| セグメント利益 | 49,614 | 277,283 |
| セグメント資産 | △644,697 | 10,011,712 |
| その他の項目 | | |
| 減価償却費 | — | 299,093 |
| 有形及び無形固定資産の増加額 | — | 172,763 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
 2. セグメント利益の調整額49,614千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。
 5. セグメント資産の調整額の△644,697千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|------------|--------------|------------|
| | 総合物流事業 | 運送事業 | 流通加工事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 日本 | 6,362,167 | 53,370 | 3,316 | 6,418,853 | 30,563 | 6,449,417 |
| 中国 | 1,441,092 | — | — | 1,441,092 | — | 1,441,092 |
| 米国 | 741,837 | — | — | 741,837 | — | 741,837 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,545,097 | 53,370 | 3,316 | 8,601,784 | 30,563 | 8,632,347 |
| その他の収益(注) 4 | 271,674 | — | — | 271,674 | — | 271,674 |
| 外部顧客への営業収益 | 8,816,772 | 53,370 | 3,316 | 8,873,458 | 30,563 | 8,904,021 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 10,836 | 278,820 | 1,002,542 | 1,292,199 | 75,543 | 1,367,743 |
| 計 | 8,827,609 | 332,190 | 1,005,858 | 10,165,658 | 106,106 | 10,271,764 |
| セグメント利益 | 246,033 | 9,442 | 14,238 | 269,714 | 11,345 | 281,060 |
| セグメント資産 | 9,777,111 | 284,936 | 503,915 | 10,565,963 | 70,464 | 10,636,428 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 319,492 | 11,936 | 351 | 331,780 | 50 | 331,830 |
| 有形及び無形固定資産の増加額 | 246,623 | 9,145 | — | 255,769 | — | 255,769 |

| | 調整額 (注) 2, 5 | 連結財務諸表 計上額(注) 3 |
|------------------------|-----------------|--------------------|
| 営業収益 | | |
| 日本 | — | 6,449,417 |
| 中国 | — | 1,441,092 |
| 米国 | — | 741,837 |
| 顧客との契約から生じる収益 | — | 8,632,347 |
| その他の収益(注) 4 | — | 271,674 |
| 外部顧客への営業収益 | — | 8,904,021 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | △1,367,743 | — |
| 計 | △1,367,743 | 8,904,021 |
| セグメント利益 | 14,908 | 295,969 |
| セグメント資産 | △639,411 | 9,997,017 |
| その他の項目 | | |
| 減価償却費 | — | 331,830 |
| 有形及び無形固定資産の増加額 | — | 255,769 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
 2. セグメント利益の調整額14,908千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。
 5. セグメント資産の調整額の△639,411千円は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「総合物流事業」の営業収益、セグメント利益がそれぞれ466千円増加しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 米国 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 6,939,383 | 1,398,631 | 316,179 | 8,654,195 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| (株)アニメイト | 1,455,405 | 総合物流事業 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 米国 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 6,721,091 | 1,441,092 | 741,837 | 8,904,021 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| (株)アニメイト | 1,193,880 | 総合物流事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、以下の減損損失を計上しております。

(単位：千円)

| 資産グループ名 | 種類 | 減損損失 |
|---------|-----------------|-------|
| 福岡営業所 | 工具、器具及び備品・電話加入権 | 1,639 |
| 遊休資産 | 電話加入権 | 7,130 |
| 合 計 | | 8,769 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

各セグメントにおいて、以下の減損損失を計上しております。

(単位：千円)

| セグメント名 | 資産グループ名 | 種類 | 減損損失 |
|--------|---------|-----------|------|
| 総合物流事業 | 大阪営業所 | 工具、器具及び備品 | 462 |
| 総合物流事業 | 福岡営業所 | 工具、器具及び備品 | 408 |
| 運送事業 | 遊休資産 | 電話加入権 | 71 |
| 合 計 | | | 941 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 6,667.69円 | 6,904.02円 |
| 1株当たり当期純利益 | 269.62円 | 279.91円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 267,916 | 278,999 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 267,916 | 278,999 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 993 | 996 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。